

# 半 期 報 告 書

(第52期中) 自 平成18年 1 月 1 日  
至 平成18年 6 月 30 日

株式会社 アサツー ディ・ケイ

(941068)

第52期中（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アサツー ディ・ケイ

# 目 次

頁

第52期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業の状況】	10
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	18
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	56
第6 【提出会社の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
中間監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年9月29日

【中間会計期間】 第52期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

【会社名】 株式会社 アサツー ディ・ケイ

【英訳名】 ASATSU-DK INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長 沼 孝一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番1号

【電話番号】 03(3547)2654

【事務連絡者氏名】 経理局長 尾 下 康 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番1号

【電話番号】 03(3547)2654

【事務連絡者氏名】 経理局長 尾 下 康 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	203,641	212,804	213,801	413,898	424,705
経常利益 (百万円)	5,525	5,215	5,602	10,257	10,482
中間(当期)純利益 (百万円)	2,844	3,001	3,472	5,181	5,946
純資産額 (百万円)	124,569	126,562	136,263	123,894	134,751
総資産額 (百万円)	233,567	236,666	247,505	238,900	246,867
1株当たり純資産額 (円)	2,520.52	2,611.88	2,847.71	2,554.78	2,809.30
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	57.56	61.94	72.55	103.25	122.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.3	53.5	54.7	51.9	54.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,986	7,217	5,293	7,301	189
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,660	△2,602	△996	△3,764	△5,202
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△483	△567	△3,244	△3,956	△3,128
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	36,946	33,839	23,532	29,778	21,938
従業員数 (名)	2,795	2,998	2,997	2,784	2,851

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 第51期中間連結会計期間末における従業員数の増加は、主としてイベント業務の増加に伴う(株)ADKアーツの期間従業員の増加によるものです。  
5 第52期中間連結会計期間末における、第51期連結会計期間末比の従業員数の増加は主として当期よりSHANGHAI DAIICHIKIKAKU FORTUNE ADVERTISING Co., Ltd. を連結子会社に加えたことによるものです。  
6 第52期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	185,269	195,664	194,640	373,897	384,849
経常利益 (百万円)	4,989	4,669	4,987	8,990	9,284
中間(当期)純利益 (百万円)	2,637	2,655	3,205	4,655	5,382
資本金 (百万円)	37,581	37,581	37,581	37,581	37,581
発行済株式総数 (株)	51,655,400	51,655,400	51,655,400	51,655,400	51,655,400
純資産額 (百万円)	111,459	112,820	120,265	110,342	120,328
総資産額 (百万円)	209,379	211,551	220,668	211,874	219,546
1株当たり配当額 (円)	9.00	10.00	10.00	20.00	36.00
自己資本比率 (%)	53.2	53.3	54.5	52.1	54.8
従業員数 (名)	1,925	1,955	1,989	1,915	1,943

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
- 3 第51期の1株当たり配当額36円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 第52期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社47社、関連会社23社およびその他の関係会社1社(その子会社を含む。)で構成され、おもな事業は、(1)雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOH(アウト・オブ・ホームメディア)セールスプロモーション、広告表現に関する企画、制作などすべての広告およびこれら広告に関するマーケティングサービス活動の一切と(2)その他の事業として書籍の出版・販売、および情報処理サービス業であります。

当中間連結会計期間において、当社グループが行っている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

1. 平成18年5月1日に設立した(株)ADKボーイズを連結子会社といたしました。

(住所)東京都中央区 (資本金)30百万円

(重要な事業の内容)広告代理業 (議決権割合)100%(内33.3%は間接保有)

(関係内容)広告制作業務の委託

2. 前連結会計年度において非連結子会社であったSHANGHAI DAIICHIKIKAKU FORTUNE ADVERTISING Co.,Ltd. は、重要性が増したことにより連結子会社といたしました。

## 4 【従業員の状況】

- (1) 連結会社の状況

(平成18年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
広告業	2,905
その他の事業	92
合計	2,997

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

- 2 従業員数が当中間連結会計期間において146名増加したのは、主として当期よりSHANGHAI DAIICHIKIKAKU FORTUNE ADVERTISING Co.,Ltd. を連結子会社に加えた事によるものです。

- (2) 提出会社の状況

(平成18年6月30日現在)

従業員数(名)	1,989
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

- (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国の経済は、中国・米国をはじめとした堅調な外需といち早く業績を回復した企業部門の設備投資に牽引された、民需主導の持続的な成長基調が家計部門に波及し、個人消費も底堅さを示しています。原油高や海外景気の動向など不安要因に加え、地政学上のリスクや消費税引上げ論議の行方なども依然懸念されるものの、経済環境は日銀がゼロ金利政策を解除するほどまで回復し、今後も低成長ながら息の長い拡大を維持することが見込まれています。

広告業界では、伝統的広告市場が成熟している反面、ブロードバンドやモバイルの普及などに加え、ブログやソーシャル・ネットワーキング・サイトなどを通じた消費者間のネットワーク化が進展し、広告メディア環境が急速に多様化し、消費者の購買行動に大きな変化をもたらしております。それに伴い広告主の広告費の使い方も、投資効果の最大化を狙って、マス媒体中心の広告投資から、様々な手法・メディアを組み合わせたものへと変化してきております。

このような環境の中で、当社グループは「全員経営」の理念の下、ニュー・ウェイブ・エージェンシーを志向し、広告主の要求に応えるために伸張が著しいインターネット・モバイルというマス・パーソナルな媒体と、伝統的マス媒体を360°のコミュニケーションの中で組み合わせ、変化する消費者に訴えるコミュニケーション・プログラムを提供することに努めました。また、当社グループの伝統的な強みであり、典型的な広告業に対比して第2の収益源といえるアニメーションコンテンツの二次利用収入ビジネスの拡大に国内および海外で取り組みました。また、国内支社を強化することと、当社と国内グループ会社との連携を深めることに加え、中国・アジアなど、成長する海外市場の深耕に一層注力いたしました。

当社グループ連結売上高の91.0%、広告業セグメントの外部顧客に対する売上高の92.9%を占める当社単体においては、化粧品・トイレタリー、飲料・嗜好品、家電・AV機器業種を中心に売上が拡大しました。コンテンツの二次利用の推進とポートフォリオの分散にも努め、「遊戯王デュエルモンスターズ」関連の売上は引き続き下落しましたが、前年同期を若干上回る部門売上を獲得しました。しかしこれらの増収は、利益確保の観点からメディアバイイングビジネスの取り扱いを一部抑制したことや昨年売上拡大に貢献した「愛・地球博 EXPO 2005 AICHI JAPAN」が終了したことに伴う減収を十分補うにはいたりませんでした。その結果、当中間期の売上高は当社単体で1,946億4千万円(前年同期比0.5%減)となりました。

利益面では、収益性の高い取引を重視したこと、収益性が限定的なメディアバイイングビジネスの取扱量を抑制したこと、また、利益率の高いコンテンツ二次利用収入の落ち込みを抑えたこと、などにより、売上総利益が拡大しました。人件費をはじめとする販売費及び一般管理費の一層の抑制を実施し、当社単体の営業利益は37億8千4百万円(前年同期比5.7%増)となりました。経常利益は、受取利息、受取配当金の増加が寄与し、49億8千7百万円(前年同期比6.8%増)となりました。投資有価証券の売却や減損処理等を行った結果、特別利益12億7千万円、特別損失3億9千万円を計上いたしました。以上の結果、当中間純利益は32億5百万円(前年同期比20.7%増)となりました。

当社グループの医療広告専門会社においては、医師向けのコンベンションは好調に推移したものの、メディア取扱高の減少が業績に大きく影響し、売上高・営業利益とも前期を下回りました。他の国内広告会社および制作会社の業績は総体として堅調に推移しましたが、海外広告会社は増収をはたしたものの人件費等の増加により営業利益は減少しました。書籍出版・販売部門におきましては業界全体の不振のなかで減収となり、返品率の抑制に努めましたが、営業利益は減少しました。総体として連結子会社はやや増収増益を果たしました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は2,138億1百万円(前年同期比0.5%増)、売上総利益は249億1千6百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は42億5千1百万円(前年同期比5.0%増)となりました。持分法適用会社においては、インターネット広告専門メディアレップ(デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社)において売上が増加しましたが、販売費及び一般管理費の増加のため営業利益が減少し、繰延税金資産に対する評価性引当金を取り崩した事等によって増益となり、情報処理サービス会社がやはり売上が増加しましたが競合激化による利益率の低下のため営業利益が減少したものの、特別損失の大きかった前期に比して収益が改善し、海外の持分法適用会社も増益となり、持分法による投資利益は、1億5千万円となりました。受取配当金の増加等により、経常利益は56億2百万円(前年同期比7.4%増)となりました。また、特別利益を12億9千8百万円、特別損失を5億6千8百万円計上いたしました結果、当中間純利益は34億7千2百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ① 広告業セグメント

広告業である当社単体の売上高は、広告業セグメントの外部顧客に対する売上高の92.9%を占めております。

雑誌広告、新聞広告、テレビ広告、ラジオ広告の4媒体広告にデジタルメディア広告やOOH(アウト・オブ・ホーム)メディア広告を加えた媒体広告部門における当社単体の売上高は1,383億9千8百万円(前年同期比5.2%増)となりました。一方、セールスプロモーション、広告制作、マーケティング、その他の部門における当社単体の売上高は562億4千1百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

当社単体の業績を部門別にみると、以下のとおりであります。

雑誌広告部門では、取扱高が大きい化粧品・トイレタリー業種の出稿は堅調を維持しましたが、雑誌販売部数の低落傾向やファッション・アクセサリ業種の広告の取扱いが大幅に縮小したことなどが響き、売上高は104億7千8百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

新聞広告部門では、トリノオリンピック、サッカーワールドカップに関する買切企画を進めたほか、官公庁・団体業種広告主の大型出稿の獲得や自動車・関連品業種からの出稿増が業績を押し上げる要因となり、売上高は196億7千万円(前年同期比7.9%増)となりました。

テレビ広告部門では、番組提供広告においては、複数広告主の予算枠減少や広告方針転換などの影響もあり売上高は前年同期をやや下回りましたが、売上総利益は増加いたしました。スポット広告においては、化粧品・トイレタリー業種広告主の大量出稿、飲料・嗜好品業種の商品広告の出稿増に支えられて前年同期を上回る成果を収めました。アニメーション作品企画分野においては、「ドラえもん」など主要コンテンツの安定した業績や「アイシールド21」「銀牙伝説ウィード」の伸張で、「遊戯王デュエルモンスターズ」人気のピークアウトに伴う売上低下を補いました。これらの結果、同部門全体の売上高は935億8千2百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

ラジオ広告部門では、同部門の重要セクターである自動車・関連品業種の活発な出稿が目立ち、プロ野球ナイターセールスも比較的順調でしたが、飲料・嗜好品、情報・通信業種などの出稿減が影響したため売上高は全体としては微増の19億1千8百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

デジタルメディア広告部門では、他の媒体での広告とインターネット広告を連携させた提案が引き続き功を奏し、金融・保険、情報・通信以外にも外食・各種サービス業種広告主からの受注が好調だったため、売上高は65億3千万円(前年同期比46.4%増)となりました。

OOHメディア広告部門におきましては、交通広告、折込み広告に関する業務がいずれも前年同期を上回る売上高を確保しました。業種別に見ると、化粧品・トイレタリー、外食・各種サービス業種広告主からの受注増加により、売上高は62億1千8百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

セールスプロモーション部門では、360°のコミュニケーション・プログラムに対する得意先のニーズが強まりプロモーション活動が重要な手段として定着するなかで、自動車・関連品、化粧品・トイレタリー業種広告主からの受注を伸ばしましたが、大型案件の減少でイベント・展示会業務の売上が低下したことなどに起因して、売上高は282億9千2百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

広告制作その他の部門では、広告制作分野においては、国内外主要広告賞の獲得や競合プレゼンテーションの採用実績は堅調でしたが、情報・通信、金融・保険業種からの受注減が影響し、売上高は前年同期をやや下回りました。マーケティング分野においては、消費者とブランドの接点を統合的に管理する手法「体験接点マネジメント(EX-PM)」のバージョンアップが広告主の高評価を得ましたが、取扱高が大きかった流通・小売業種広告主の受注減が影響して、売上高は前年同期を下回る結果となりました。また、その他の分野においても「愛・地球博 EXPO 2005 AICHI JAPAN」関連業務が終了した反動で前年同期の実績を大きく割り込んだ結果、同部門の売上高は279億4千9百万円(前年同期比18.5%減)となりました。

以上の結果、当中間期における当社単体の売上高は1,946億4千万円(前年同期比0.5%減)となりました。売上総利益は201億4千2百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は37億8千4百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

当社グループの広告会社については、前述のとおりです。

これらの結果、広告業セグメントにおける外部顧客に対する売上高は、2,095億9千2百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は42億4千万円(前年同期比6.3%増)となりました。

## ② その他事業セグメント

書籍出版・販売部門におきましては、実用書の売上は堅調に推移したものの、一般書や新書の売上が落ち込んだこと、これまで安定した収益を計上してきたカード会員誌の扱いが終了したことなどにより売上高は前期を下回り、雑誌とコミックの返品率が依然高かったこと等により利益率が低下したことから、営業減益となりました。

以上の結果、当中間期におけるその他の事業セグメントにおける外部顧客に対する売上高は42億9百万円(前期比7.2%減)、営業利益は1千7百万円(前期同期比70.6%減)となりました。

(2) 経営効率の改善と中期経営計画の達成状況

当社グループが目標とする主な中期経営目標とその最近の実績は以下のとおりであります。

決算年月	平成16年6月 中間期	平成17年6月 中間期	平成18年6月 中間期	平成16年12月	平成17年12月	中期経営目標
連結ベース オペレーティング・ マージン(注①)	17.8%	17.1%	17.1%	16.8%	15.7%	15.0%
連結ベース 人件費分配率(注②)	56.2%	55.5%	55.8%	55.7%	56.0%	55.0%
連結ベース前年同期 比営業利益増加率	49.1%	△8.4%	5.0%	28.7%	△9.3%	5.0%以上

注①：(オペレーティング・マージン) = (営業利益) ÷ (売上総利益)

注②：(人件費分配率) = (人件費) ÷ (売上総利益)

当中間期は連結オペレーティング・マージンにおいて前中間期同様、目標の15.0%に到達し、人件費分配率においても目標に近いレベルを維持することができました。前年同期に減少した営業利益は当中間期で5.0%増加し、同増加率の目標を達成しました。当社単体においては、当中間期オペレーティング・マージンは18.8%、人件費分配率は55.0%、営業利益増加率は5.7%増の実績を残しました。

上記目標に加え、人的効率性を高めるために従業員1人当りの総利益額の向上も重視しております。

更に、株主価値を向上するために利益額の拡大と自己株式の取得によって、1株当たり連結当期純利益の向上をめざしております。自己株式の取得は平成13年より6年連続して実行し、当中間期末で415万株の金庫株を保有しております。1株当たり連結当期純利益実績推移、予想(平成18年8月16日時点)および目標は以下の通りです。

1株当たり連結当期純利益実績と予想(平成18年8月16日時点)および目標

決算年月	平成16年12月 実績	平成17年12月 実績	平成18年12月 予想	平成19年12月 目標	目標CAGR (複利成長率/年)
1株当たり 連結当期純利益(円)	103.25	122.11	134.74	130以上	8.0%

これらの経営指標は既に達成したか、達成に近い水準に達しております。そこで、当社グループは、これらの指標の達成および達成努力を維持しつつ、株主価値の一層の向上を図るため、今後株主資本利益率(ROE)も重視してまいります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益が63億3千2百万円となり、売上債権が40億2千3百万円減少し、たな卸資産が13億8千5百万円増加し、法人税等の支払いを6億8千8百万円行ったこと等により52億9千3百万円の収入超(前年同期は72億1千7百万円の収入超)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却と取得がそれぞれ13億3千2百万円と9億9千9百万円、投資有価証券の売却と取得がそれぞれ29億7千8百万円と40億8千1百万円発生したこと等により、9億9千6百万円の支出超(前年同期は26億2百万円の支出超)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払12億4千6百万円、自己株式の取得18億8百万円等により、32億4千4百万円の支出超(前年同期は5億6千7百万円の支出超)となりました。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は営業活動による収入が、投資活動と財務活動のための支出を上回り、新規連結による増加額4億1千7百万円を加えて前期末より15億9千3百万円多い235億3千2百万円となりました。

## 2 【営業の状況】

### (1) 営業実績

営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	
	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	増減(△)比(%)
広告業	209,592	0.6
その他の事業	4,209	△7.2
合計	213,801	0.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 広告料金の状況

#### ① 4媒体広告取引

4媒体の広告料金は、各媒体社の発行する広告料金表(消費税等は含まれておりません。)に定められております。通常の媒体広告取引は、この料金表の定価を基に行なわれますが、引合状況等により、実勢価格は若干異なることがあります。

#### (a)新聞

新聞の広告料金は、原則として基本料金と契約料金の二本建になっており、基本料金の典型的なものとしては死亡・火災・募集・決算などの「臨時もの広告」と呼ばれる単発的な広告の料金であり何らの契約条件も含まない料金です。契約料金は広告掲載前に広告掲載段数、掲載期間を予め契約し最長6ヶ月以内に出稿が約束される場合に適用される料金で、出稿量に応じた料金逡減制がとられております。

以下に朝日新聞各本支社版朝刊の主な基本料金表を記載いたします。

区分	平成17年12月末現在			平成18年6月末現在		
	記事下 基本料金 (1cm×1段) (円)	案内 (1行) (人事募集) (円)	色刷料 (1色) (3段超10段未満) (円)	記事下 基本料金 (1cm×1段) (円)	案内 (1行) (人事募集) (円)	色刷料 (1色) (円)
全国版	156,000	—	5,720,000	156,000	—	5,720,000
東京本社版	91,000	17,000	2,730,000	91,000	17,000	2,730,000
大阪本社版	55,000	9,900	1,700,000	55,000	9,900	1,700,000
名古屋本社版	15,000	5,700	640,000	15,000	5,700	640,000
西部本社版	27,000	4,000	1,010,000	27,000	4,000	1,010,000
北海道支社版	—	—	270,000	—	—	270,000

(注) 1 東京本社版の記事下基本料金は、北海道支社版を含んだセット料金として表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b)雑誌

雑誌広告の料金は、各雑誌ごとに決められております。広告料金はその雑誌の発行部数をベースに印刷方式、紙質、スペースなどにより設定されています。新聞広告が、1センチ1段の単位で料金を表示するものに対して、雑誌広告は、スペースそのもので料金が設定されています。

主要雑誌1ページの広告料金は次のとおりです。

区分	平成17年12月末現在			平成18年6月末現在		
	表4 (円)	4色カラー (円)	記事中 (円)	表4 (円)	4色カラー (円)	記事中 (円)
週刊ポスト	2,600,000	2,000,000	800,000	2,600,000	2,000,000	800,000
主婦の友	2,750,000	1,800,000	1,000,000	2,750,000	1,800,000	1,000,000
文藝春秋	2,100,000	1,640,000	740,000	2,100,000	1,640,000	740,000
女性自身	3,100,000	2,400,000	800,000	3,100,000	2,400,000	800,000

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c)テレビ・ラジオ

テレビ及びラジオの広告料金は、放送エリア内の視聴世帯数等によって地域別・放送局別に設定され、時間区分によるタイムクラスによっても一様ではありません。更に料金は広告料金表によって示されていますが、実施料金は各局の販売状況によって異なり、放送期間、放送時間帯、放送投下量、広告主の実績貢献度などによって交渉により個別に成立し、又、スポットの場合は、各タイムクラスをセットにして実施することが一般的です。ここではタイムクラス基準と各地区の主な料金表について記載いたします。

◇平日の時間帯によるタイムクラス区分(テレビ)◇

7:00	10:00	12:00	14:00	18:00	19:00	23:00	24:00
C	B	C	特B	B	特B	A	特B C

◇放送料金表(タイムクラスAの場合)◇

地区名	放送局	平成17年12月末現在				平成18年6月末現在			
		テレビ		ラジオ		テレビ		ラジオ	
		タイム (30分) (円)	スポット (15秒) (円)	タイム (30分) (円)	スポット (20秒) (円)	タイム (30分) (円)	スポット (15秒) (円)	タイム (30分) (円)	スポット (20秒) (円)
東京地区	東京放送	1,876,800	1,050,000	540,000	100,000	1,876,800	1,050,000	540,000	100,000
大阪地区	朝日放送	1,600,000	720,000	360,000	65,000	1,600,000	720,000	360,000	65,000
名古屋地区	中部日本放送	1,324,800	550,000	360,000	60,000	1,324,800	550,000	360,000	60,000
福岡地区	RKB毎日放送	1,242,000	480,000	350,000	48,000	1,242,000	480,000	350,000	48,000
札幌地区	北海道放送	1,380,000	480,000	350,000	60,000	1,380,000	480,000	350,000	60,000

(注) 1 タイム料金には番組制作費、ネット費は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② その他の広告取引

その他の広告取引は、業務1件ごとに費すコストに当社の進行管理料・企画料等を加えた制作料を広告主と交渉して取り決めており、比較的広告料金が確定しているものはセールスプロモーション関係のうち、交通広告であります。

(a) 交通広告

交通広告は、おのおのの会社によって基準料金が決められております。

主な交通広告の基準料金は下記のとおりです。

区分				平成17年12月末現在		平成18年6月末現在	
				枚数(枚)	料金(千円)	枚数(枚)	料金(千円)
東京地区	JR山手セット	駅ばり	7日	70	5,200	70	5,200
	JR山手線	中ぶり	2・3日	2,450	2,000	2,450	2,000
	JR山手線	まど上	4・5日	1,300	800	1,300	800
	地下鉄	中ぶり	2・3日	4,150	3,288	4,170	3,288
	私鉄	中ぶり	2・3日	500~1,300	290~1,060	500~1,300	290~1,060
	私鉄	まど上	1ヵ月	500~1,300	726~2,190	500~1,300	726~2,190

- (注) 1 JR山手セットの駅ばりは、山手線29駅と中央線御茶ノ水~千駄ヶ谷間(信濃町除く)6駅の合計35駅にB0ポスター各2枚を掲出する料金です。
- 2 JR山手線の中ぶりには、横須賀線、総武線(快速)、常磐線、つくばエクスプレスが含まれております。
- 3 JR山手線のまど上には、常磐線が含まれております。
- 4 地下鉄の枚数および料金は、東京メトロと都営地下鉄を合算して表示しております。
- 5 私鉄の枚数および料金は、主要各社の全線に掲出した場合の最高および最低を表示しており、枚数と料金は対応しておりません。
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) その他の事業

その他の事業のうち雑誌・書籍の出版及び販売については、販売価格は出版物個々に決定されます。また情報処理サービス業については、受注する案件ごとに料金が決定されます。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは広告主企業に対し、より高品質のサービスを提供するために研究活動を行っております。

事業の種類別セグメント別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

#### (1) 広告業

広告業の研究開発費は393百万円であります。

その主なものはBSデジタル放送やインターネットといったメディアの多様化、多チャンネル化に対応し、より効果的、効率的にメディアプランニングをサポートするシステム「MPSS」の開発のために340百万円、「エクスペリエンシャル・マーケティング」理論による総合的なブランドマネジメントを支援するシステムの開発のために28百万円であります。

#### (2) その他の事業

特に研究開発は行っておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更および完了したものはありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,000,000
計	206,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	51,655,400	51,655,400	東京証券取引所 市場第一部	—
計	51,655,400	51,655,400	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月30日	—	51,655,400	—	37,581	—	7,839

## (4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ダブリューピーピー・インター ナショナル・ホールディング・ ビーヴィ (常任代理人 大和証券エスエム ビーシー株式会社)	PRINS ALEXANDERPLEIN 8 3067 GC ROTTERDAM THE NETHERLANDS (東京都千代田区丸の内1-8-1)	10,331	20.00
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー)サブ ア カウント アメリカン クライ アント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,946	5.70
メロン バンク トリーテイ ークライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 U. S. A (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,592	5.01
稲 垣 正 夫	東京都中野区	1,639	3.17
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,458	2.82
ユービーエス エージー ロ ンドン アイピービー クライ アント アカウント (常任代理人 シティバンク, エヌ. ケイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	1,350	2.61
シービーエヌワイ サード ア ベニュー インターナショナル バル ファンド (常任代理人 シティバンク, エヌ. ケイ東京支店)	101 CAMEGIE CENTER PRINCETON, NJ 08540 U. S. A (東京都品川区東品川2-3-14)	1,001	1.93
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	827	1.60
シービーエヌワイ ユーエム ビー ファンド (常任代理人 シティバンク, エヌ. ケイ東京支店)	928 GRAND BOULEVARD KANSAS CITY, MO 64106 U. S. A (東京都品川区東品川2-3-14)	784	1.51
ザ バンク オブ ニューヨ ーク トリーテイー ジャスデ ック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行カスタディ事業部)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELES, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	773	1.49
計		23,704	45.89

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 473千株

- 2 当社は自己株式を4,155,724株(8.04%)保有しておりますが、議決権がないためここには表示しておりません。
- 3 モルガンスタンレー証券株式会社より、平成18年6月12日(報告義務発生日平成18年6月5日)の大量保有報告書(写し)を受領しております。同報告書によれば、同社をはじめとする計8社により5,223,151株(出資比率10.11%)が保有されておりますが、株主名簿(および実質株主名簿)上の株主と照合することが事実上不可能であるためここには表示しておりません。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,155,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,367,200	473,672	—
単元未満株式	普通株式 132,500	—	—
発行済株式総数	51,655,400	—	—
総株主の議決権	—	473,672	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および20株含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式24株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アサソー ディー・ケイ	東京都中央区築地 1-13-1	4,155,724	—	4,155,724	8.04
計	—	4,155,724	—	4,155,724	8.04

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	4,010	4,170	4,140	4,130	4,170	3,860
最低(円)	3,610	3,800	3,950	3,940	3,830	3,500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、ありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成12年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人保森会計事務所により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	21,910		21,261		21,334	
2 受取手形及び 売掛金	※3,5	94,408		99,415		103,078	
3 有価証券		15,757		4,678		2,987	
4 たな卸資産		8,785		9,043		7,575	
5 その他		2,736		3,443		3,218	
6 貸倒引当金		△664		△644		△683	
流動資産合計		142,935	60.4	137,198	55.4	137,510	55.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2	4,192	1.8	3,974	1.6	4,029	1.6
2 無形固定資産		2,203	0.9	1,708	0.7	1,990	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	77,787		94,629		93,161	
(2) その他		11,205		11,348		11,630	
(3) 貸倒引当金		△1,658		△1,354		△1,453	
投資その他の資産合計		87,335	36.9	104,624	42.3	103,337	41.9
固定資産合計		93,731	39.6	110,307	44.6	109,357	44.3
資産合計		236,666	100	247,505	100	246,867	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	88,013		85,482		85,615	
2	※2	419		417		573	
3	※2	366		49		49	
4		—		2,753		1,003	
5		953		328		453	
6		613		605		750	
7		6,644		5,387		5,871	
流動負債合計		97,010	41.0	95,026	38.4	94,319	38.2
II 固定負債							
1		500		500		500	
2	※2	200		138		158	
3		—		12,614		12,477	
4		3,773		2,149		2,801	
5		613		655		635	
6		6,739		158		225	
固定負債合計		11,827	5.0	16,216	6.5	16,798	6.8
負債合計		108,837	46.0	111,242	44.9	111,117	45.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,266	0.5	—	—	997	0.4
(資本の部)							
I 資本金							
		37,581	15.9	—	—	37,581	15.2
II 資本剰余金							
		40,607	17.2	—	—	40,607	16.5
III 利益剰余金							
		41,710	17.6	—	—	44,191	17.9
IV その他有価証券 評価差額金							
		14,452	6.1	—	—	21,784	8.8
V 為替換算調整勘定							
		28	0.0	—	—	277	0.1
VI 自己株式							
		△7,818	△3.3	—	—	△9,690	△3.9
資本合計		126,562	53.5	—	—	134,751	54.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		236,666	100	—	—	246,867	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	37,581		—	—
2 資本剰余金		—	—	40,607		—	—
3 利益剰余金		—	—	46,414		—	—
4 自己株式		—	—	△11,498		—	—
株主資本合計		—	—	113,104	45.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	21,743		—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△1		—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	419		—	—
評価・換算差額等合計		—	—	22,161	9.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	997	0.4	—	—
純資産合計		—	—	136,263	55.1	—	—
負債純資産合計		—	—	247,505	100	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		212,804	100		213,801	100		424,705	100	
II 売上原価			189,188	88.9		188,884	88.3		376,931	88.8	
売上総利益			23,616	11.1		24,916	11.7		47,774	11.2	
III 販売費及び 一般管理費											
1 貸倒引当金 繰入額			12			12			—		
2 給与手当			9,523			10,862			20,972		
3 賞与引当金 繰入額			894			260			307		
4 退職給付費用			878			933			1,782		
5 賃借料			1,818			1,825			3,642		
6 その他			6,440	19,568	9.2	6,770	20,665	9.7	13,582	40,286	9.4
営業利益				4,047	1.9		4,251	2.0		7,488	1.8
IV 営業外収益											
1 受取利息			200			278			462		
2 受取配当金			572			735			1,092		
3 持分法による 投資利益			63			150			124		
4 不動産賃貸 収益			54			46			109		
5 為替差益			185			29			460		
6 その他			217	1,293	0.7	298	1,539	0.7	875	3,125	0.7
V 営業外費用											
1 支払利息			20			17			37		
2 投資事業組合 運用損			69			42			9		
3 不動産賃貸 費用			19			28			50		
4 信託運用損			—			46			—		
5 その他		16	125	0.1	54	188	0.1	32	130	0.0	
経常利益			5,215	2.5		5,602	2.6		10,482	2.5	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 投資有価証券 売却益		300			1,235			1,202		
2 関係会社 清算益		66			—			66		
3 貸倒引当金 戻入益		—			58			34		
4 その他		10	378	0.2	5	1,298	0.6	11	1,314	0.3
VII 特別損失										
1 投資有価証券 評価損	※2	59			256			196		
2 投資有価証券 売却損		—			15			50		
3 貸倒引当金 繰入額		117			0			331		
4 役員退職金		72			117			72		
5 50周年記念 費用		—			101			—		
6 その他		22	272	0.2	77	568	0.2	117	768	0.2
税金等調整前 中間(当期) 純利益			5,321	2.5		6,332	3.0		11,028	2.6
法人税、住民 税及び事業税 法人税等 調整額		1,371			2,616			2,957		
		893	2,264	1.1	221	2,838	1.4	2,068	5,025	1.2
少数株主利益			55	0.0		22	0.0		56	0.0
中間(当期) 純利益			3,001	1.4		3,472	1.6		5,946	1.4

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			40,607		40,607
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	0	0
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			40,607		40,607
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			39,336		39,336
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		3,001		5,946	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		—	3,001	19	5,966
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		533		1,017	
2 役員賞与		94	627	94	1,111
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			41,710		44,191

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	37,581	40,607	44,191	△9,690	112,689
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,246	—	△1,246
役員賞与	—	—	△38	—	△38
中間純利益	—	—	3,472	—	3,472
自己株式の取得	—	—	—	△1,808	△1,808
連結範囲の変動	—	—	35	—	35
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2,222	△1,808	414
平成18年6月30日残高(百万円)	37,581	40,607	46,414	△11,498	113,104

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	21,784	—	277	22,062	997	135,749
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,246
役員賞与	—	—	—	—	—	△38
中間純利益	—	—	—	—	—	3,472
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,808
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	35
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△40	△1	142	99	0	99
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△40	△1	142	99	0	513
平成18年6月30日残高(百万円)	21,743	△1	419	22,161	997	136,263

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		5,321	6,332	11,028
2 減価償却費	※2	618	587	1,246
3 連結調整勘定償却額 (△:利益)		△0	△7	△165
4 投資事業組合運用損		69	42	9
5 信託運用損		—	46	—
6 貸倒引当金の増減額 (△:減少)		131	△118	191
7 賞与引当金の増減額 (△:減少)		△857	△139	△1,373
8 返品調整引当金の増減額 (△:減少)		△280	△145	△143
9 退職給付引当金の増減額 (△:減少)		△952	△652	△1,925
10 役員退職慰労引当金の 増減額(△:減少)		△3	20	18
11 受取利息及び配当金		△772	△1,014	△1,555
12 支払利息		20	17	37
13 為替差損益(△:利益)		△14	9	△44
14 持分法による投資損益 (△:利益)		△63	△150	△124
15 投資有価証券売却益		△300	△1,235	△1,202
16 投資有価証券売却損		—	15	50
17 投資有価証券評価損		59	256	196
18 関係会社清算益		△66	—	△66
19 売上債権の増減額 (△:増加)		11,479	4,023	3,070
20 たな卸資産の増減額 (△:増加)		△2,001	△1,385	△447
21 仕入債務の増減額 (△:減少)		△2,111	△507	△5,125
22 未収入金の増減額 (△:増加)		176	153	△150
23 未払金の増減額 (△:減少)		△1,280	△933	△527
24 役員賞与の支払額		△95	△38	△95
25 その他		△45	382	334
小計		9,029	5,559	3,234
26 利息及び配当金の受取額		518	590	1,498
27 利息の支払額		△18	△17	△34
28 法人税等の支払額		△2,290	△688	△4,372
29 その他		△22	△149	△64
営業活動による キャッシュ・フロー		7,217	5,293	189

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金等の預入による 支出		△2,533	△1,870	△4,831
2 定期預金等の払出による 収入		2,395	1,719	4,331
3 有価証券の取得による 支出		△1,213	△999	△1,261
4 有価証券の売却による 収入		930	1,332	2,068
5 有形固定資産の取得に よる支出		△91	△107	△189
6 有形固定資産の売却に よる収入		7	3	34
7 無形固定資産の取得に よる支出		△137	△127	△337
8 投資有価証券の取得に よる支出		△3,278	△4,081	△8,315
9 投資有価証券の売却に よる収入		1,057	2,978	4,150
10 連結子会社株式の取得に よる支出		—	—	△137
11 貸付金の実行による支出		△122	△69	△259
12 貸付金の回収による収入		159	240	423
13 事業保険掛金の増減額 (△：増加)		△61	108	△99
14 その他		286	△122	△778
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,602	△996	△5,202
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△：減少)		7	△156	157
2 長期借入金の返済による 支出		△30	△19	△388
3 株式の発行による収入		—	—	10
4 自己株式の取得及び売却に よる純収支 (△：支出)		△8	△1,808	△1,880
5 配当金の支払額		△533	△1,246	△1,017
6 少数株主への配当金の 支払額		△3	△13	△10
財務活動による キャッシュ・フロー		△567	△3,244	△3,128
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		13	123	281
V 現金及び現金同等物の 増減額(△：減少)		4,060	1,176	△7,860
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		29,778	21,938	29,778
VII 新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		—	417	20
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	33,839	23,532	21,938

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 株式会社協和企画 株式会社ADKインターナショナル 株式会社ADKアーツ</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 株式会社バイオメディック インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社29社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 株式会社協和企画 株式会社ADKインターナショナル 株式会社ADKアーツ なお、連結子会社の増加は、平成18年5月1日に重要な子会社である株式会社ADKボーイズを設立したことと、前連結会計年度において非連結子会社でありましたSHANGHAI DAI-ICHIKIKAKU FORTUNE ADVERTISING Co.,Ltd. の重要性が増したことに伴い、これらを連結の範囲に含めたことによるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 株式会社バイオメディック インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社27社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 株式会社協和企画 株式会社ADKインターナショナル 株式会社ADKアーツ なお、連結子会社の増加は前連結会計年度において非連結子会社でありましたADK Thai Holding Ltd. (旧社名AST Advertising Co.,Ltd.) であり、同社を連結子会社DAI-ICHI KIKAKU (THAILAND) Co.,Ltd. の持株会社とする資本再編を行ったことによるものです。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 株式会社バイオメディック インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社29社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ASDIK Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業株式会社 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ASDIK Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業株式会社 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ASDIK Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業株式会社 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            (株)バイオメディス インターナショナル            ASATSU-DK            (Malaysia) Sdn. Bhd.            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項            持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            (株)バイオメディス インターナショナル            ASATSU-DK            (Malaysia) Sdn. Bhd.            持分法を適用しない理由            同左</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項            同左</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            (株)バイオメディス インターナショナル            ASATSU-DK            (Malaysia) Sdn. Bhd.            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項            持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)エイケンの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、(株)エイケンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券：        その他有価証券        時価のあるもの        ……中間決算日の市場        価額等に基づく        時価法(評価        差額は全部資本        直入法により処        理し、売却原価        は総平均法によ        り算定)        時価のないもの        ……総平均法による        原価法</p> <p>② たな卸資産：        主として個別法による        原価法により評価し        ております。</p> <p>③ デリバティブ：        時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の        減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産：        定率法によっており        ます。        ただし、平成10年 4        月 1日以降取得の建物        (建物附属設備を除く)        については、定額法を        採用しております。        なお、在外連結子会        社においては定額法を        採用しております。        また、主な耐用年数        は以下のとおりであり        ます。        建物及び構築物        10～50年</p> <p>② 無形固定資産：        定額法によっており        ます。        ソフトウェア(自社        利用分)については、        社内における利用可能        期間(5年)に基づく定        額法によっておりま        す。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準        及び評価方法</p> <p>① 有価証券：        その他有価証券        時価のあるもの        ……中間決算日の市        場価額等に基づ        く時価法(評価        差額は全部純資        産直入法により        処理し、売却原        価は総平均法に        より算定)        時価のないもの        同左</p> <p>② たな卸資産：        同左</p> <p>③ デリバティブ：        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の        減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産：        同左</p> <p>② 無形固定資産：        同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準        及び評価方法</p> <p>① 有価証券：        その他有価証券        時価のあるもの        ……決算末日の市場        価額等に基づく        時価法(評価差        額は全部資本直        入法により処理        し、売却原価は        総平均法により        算定)        時価のないもの        同左</p> <p>② たな卸資産：        同左</p> <p>③ デリバティブ：        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の        減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産：        同左</p> <p>② 無形固定資産：        同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金： 債権の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金： 当社および連結子会社は従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金： 返品調整引当金には、返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。</p> <p>イ 返品調整引当金 国内連結子会社1社は、出版物(主として単行本)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品債権特別勘定 国内連結子会社1社は、出版物(雑誌)の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金： 同左</p> <p>② 賞与引当金： 同左</p> <p>③ 返品調整引当金： 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金： 同左</p> <p>② 賞与引当金： 同左</p> <p>③ 返品調整引当金： 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>④ 退職給付引当金： 退職給付規程を定める当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社の取締役および監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金： 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金： 退職給付規程を定める当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社の取締役および監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部合計に相当する金額は135,267百万円であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)486百万円を、「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末および前連結会計年度末において投資その他の資産の「その他」に含まれる当該金額は、それぞれ607百万円および599百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益のその他に含めて表示しておりました「不動産賃貸収益」(前中間連結会計期間54百万円 前連結会計年度108百万円)については、当中間連結会計期間より区分掲記しております。また、営業外費用のその他に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」(前中間連結会計期間20百万円 前連結会計年度33百万円)については、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「特別退職金」(当中間連結会計期間21百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」(前中間連結会計期間1,484百万円)については重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。また、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前中間連結会計期間6,528百万円)については負債純資産合計の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が148百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、148百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が297百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、297百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,221百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (建物及び 構築物)</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,096百万円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について短期借入金310百万円、1年以内返済予定長期借入金366百万円、長期借入金200百万円の担保に供しております。</p> <p>また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金68百万円および投資有価証券118百万円を差し入れております。</p> <p>※3 _____</p>	現金及び預金 (定期預金)	372百万円	有形固定資産 (建物及び 構築物)	175百万円	(土地)	385百万円	投資有価証券 (株式)	163百万円	計	1,096百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,307百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (建物及び 構築物)</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>(土地)</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,038百万円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について短期借入金270百万円、1年以内返済予定長期借入金49百万円、長期借入金138百万円の担保に供しております。</p> <p>また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金67百万円および投資有価証券159百万円を差し入れております。</p> <p>※3 _____</p>	現金及び預金 (定期預金)	248百万円	有形固定資産 (建物及び 構築物)	172百万円	(土地)	344百万円	投資有価証券 (株式)	272百万円	計	1,038百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,143百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,051百万円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について短期借入金540百万円、1年以内返済予定長期借入金49百万円、長期借入金158百万円の担保に供しております。</p> <p>また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金67百万円、投資有価証券183百万円を差し入れております。</p> <p>※3 連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,548百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金 (定期預金)	251百万円	建物及び 構築物	181百万円	土地	344百万円	投資有価証券 (株式)	273百万円	計	1,051百万円	受取手形	1,017百万円	支払手形	1,548百万円
現金及び預金 (定期預金)	372百万円																																			
有形固定資産 (建物及び 構築物)	175百万円																																			
(土地)	385百万円																																			
投資有価証券 (株式)	163百万円																																			
計	1,096百万円																																			
現金及び預金 (定期預金)	248百万円																																			
有形固定資産 (建物及び 構築物)	172百万円																																			
(土地)	344百万円																																			
投資有価証券 (株式)	272百万円																																			
計	1,038百万円																																			
現金及び預金 (定期預金)	251百万円																																			
建物及び 構築物	181百万円																																			
土地	344百万円																																			
投資有価証券 (株式)	273百万円																																			
計	1,051百万円																																			
受取手形	1,017百万円																																			
支払手形	1,548百万円																																			

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
<p>4 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金 13百万円 Pt. Asta Atria Surya 借入金 11百万円 北京第一企画广告有限公司 借入金 2,103百万円 北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金 331百万円 広東広旭广告有限公司 借入金 13百万円 ㈱バイオメディス インターナショナル 借入金 80百万円 マインドシェア・ジャパン㈱ 買掛金 143百万円 計 2,697百万円</p> <p>上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン㈱以外の保証債務は、非連結子会社又は関連会社に対するものではありません。</p> <p>※5 受取手形割引高は次のとおりであります。 受取手形割引高 110百万円</p>	<p>4 偶発債務 (1)保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金 14百万円 北京第一企画广告有限公司 借入金 720百万円 北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金 253百万円 広東広旭广告有限公司 借入金 14百万円 ASATSU (Thailand) Co., Ltd. 借入金 27百万円 IMMG Pte. Ltd. 借入金 57百万円 ㈱バイオメディス インターナショナル 借入金 80百万円 マインドシェア・ジャパン㈱ 買掛金 95百万円 計 1,263百万円</p> <p>(2)係争事件に係る損害賠償義務 当社海外連結子会社1社は、その1顧客から、平成17年9月9日に同社広告業務に関連して他の法人4社、個人5名の被告とともに連帯して賠償額1,250万米ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。当該子会社は弁護士を交えて原告の主張を分析した結果、訴え却下の申立てを行い、裁判所は当該申立てに関する当事者の法律上の主張についてヒアリングを行いましたが、まだ判断を下しておりません。当社グループにおきましては、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。</p> <p>※5 ———</p>	<p>4 偶発債務 (1)保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金 17百万円 Pt. Asta Atria Surya 借入金 12百万円 北京第一企画广告有限公司 借入金 1,460百万円 北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金 354百万円 広東広旭广告有限公司 借入金 14百万円 ㈱バイオメディス インターナショナル 借入金 80百万円 マインドシェア・ジャパン㈱ 買掛金 89百万円 計 2,027百万円</p> <p>上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン㈱以外の保証債務は、非連結子会社又は関連会社に対するものではありません。</p> <p>(2)係争事件に係る損害賠償義務 当社海外連結子会社1社は、その1顧客から、平成17年9月9日に同社広告業務に関連して他の法人4社、個人5名の被告とともに連帯して賠償額1,250万米ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。当社グループにおきましては、現在、弁護士等を交え、原告側の主張の分析、事実関係の把握に努めております。今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。</p> <p>※5 受取手形割引高は次のとおりであります。 受取手形割引高 27百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、334百万円 であります。 ※2 株式の減損処理にともなうものであります。	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、393百万円 であります。 ※2 同左	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、872百万円 であります。 ※2 同左

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	当中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間末
	株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,655,400	—	—	51,655,400
合計	51,655,400	—	—	51,655,400
自己株式				
普通株式	3,702,551	453,173	—	4,155,724
合計	3,702,551	453,173	—	4,155,724

(注) 普通株式の自己株式の増加数453,173株の内訳は、会社法第459条第1項第1号の規定に基づく自己株式取得による増加450,000株、単元未満株式の買い取り請求による増加3,173株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,246百万円	26円	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの。

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当原資	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成18年8月16日 取締役会	普通株式	474百万円	利益剰余金	10円	平成18年 6月30日	平成18年 9月13日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>21,910百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>15,757百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,668百万円</td> </tr> </table> <p>預入期間が 3ヵ月を超え △2,212百万円 る定期預金</p> <p>マネー・ マネージメン ト・ファンド △1,616百万円 等に該当しな い有価証券</p> <hr/> <table> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>33,839百万円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	21,910百万円	有価証券勘定	15,757百万円	計	37,668百万円	現金及び 現金同等物	33,839百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>21,261百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,678百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,940百万円</td> </tr> </table> <p>預入期間が 3ヵ月を超え △1,867百万円 る定期預金</p> <p>マネー・ マネージメン ト・ファンド △540百万円 等に該当しな い有価証券</p> <hr/> <table> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>23,532百万円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	21,261百万円	有価証券勘定	4,678百万円	計	25,940百万円	現金及び 現金同等物	23,532百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関 係</p> <table> <tr> <td>現金及び 預金勘定</td> <td>21,334百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,987百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,321百万円</td> </tr> </table> <p>預入期間が 3ヵ月を超え △1,997百万円 る定期預金</p> <p>マネー・ マネージメン ト・ファンド △385百万円 等に該当しな い有価証券</p> <hr/> <table> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>21,938百万円</td> </tr> </table>	現金及び 預金勘定	21,334百万円	有価証券勘定	2,987百万円	計	24,321百万円	現金及び 現金同等物	21,938百万円
現金及び 預金勘定	21,910百万円																									
有価証券勘定	15,757百万円																									
計	37,668百万円																									
現金及び 現金同等物	33,839百万円																									
現金及び 預金勘定	21,261百万円																									
有価証券勘定	4,678百万円																									
計	25,940百万円																									
現金及び 現金同等物	23,532百万円																									
現金及び 預金勘定	21,334百万円																									
有価証券勘定	2,987百万円																									
計	24,321百万円																									
現金及び 現金同等物	21,938百万円																									
<p>※2 減価償却費にはコンピューター 費で計上しているソフトウェ ア償却費等の他科目計上額を含 んでおります。</p>	<p>※2 同左</p>	<p>※2 同左</p>																								

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(機械装置及び運搬具)</td> <td>24</td> <td>6</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>(器具備品)</td> <td>3,225</td> <td>1,954</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>343</td> <td>252</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,593</td> <td>2,213</td> <td>1,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>646百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>763百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,410百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>417百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産				(機械装置及び運搬具)	24	6	17	(器具備品)	3,225	1,954	1,270	無形固定資産 (ソフトウェア)	343	252	91	合計	3,593	2,213	1,379	1年以内	646百万円	1年超	763百万円	合計	1,410百万円	支払リース料	417百万円	減価償却費相当額	395百万円	支払利息相当額	14百万円	1年以内	16百万円	1年超	17百万円	合計	34百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>(機械装置及び運搬具)</td> <td>24</td> <td>11</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>(器具備品)</td> <td>2,925</td> <td>1,623</td> <td>1,301</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>366</td> <td>77</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,321</td> <td>1,712</td> <td>1,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>627百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,016百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,643百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>341百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産				(車両運搬具)	4	0	4	(機械装置及び運搬具)	24	11	12	(器具備品)	2,925	1,623	1,301	無形固定資産 (ソフトウェア)	366	77	288	合計	3,321	1,712	1,608	1年以内	627百万円	1年超	1,016百万円	合計	1,643百万円	支払リース料	357百万円	減価償却費相当額	341百万円	支払利息相当額	13百万円	1年以内	10百万円	1年超	9百万円	合計	20百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(機械装置及び運搬具)</td> <td>24</td> <td>8</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>(器具備品)</td> <td>3,079</td> <td>1,833</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>406</td> <td>189</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,510</td> <td>2,031</td> <td>1,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>617百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>887百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,505百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>825百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>789百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産				(機械装置及び運搬具)	24	8	15	(器具備品)	3,079	1,833	1,246	無形固定資産 (ソフトウェア)	406	189	216	合計	3,510	2,031	1,478	1年以内	617百万円	1年超	887百万円	合計	1,505百万円	支払リース料	825百万円	減価償却費相当額	789百万円	支払利息相当額	32百万円	1年以内	16百万円	1年超	9百万円	合計	26百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																	
有形固定資産																																																																																																																																				
(機械装置及び運搬具)	24	6	17																																																																																																																																	
(器具備品)	3,225	1,954	1,270																																																																																																																																	
無形固定資産 (ソフトウェア)	343	252	91																																																																																																																																	
合計	3,593	2,213	1,379																																																																																																																																	
1年以内	646百万円																																																																																																																																			
1年超	763百万円																																																																																																																																			
合計	1,410百万円																																																																																																																																			
支払リース料	417百万円																																																																																																																																			
減価償却費相当額	395百万円																																																																																																																																			
支払利息相当額	14百万円																																																																																																																																			
1年以内	16百万円																																																																																																																																			
1年超	17百万円																																																																																																																																			
合計	34百万円																																																																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																	
有形固定資産																																																																																																																																				
(車両運搬具)	4	0	4																																																																																																																																	
(機械装置及び運搬具)	24	11	12																																																																																																																																	
(器具備品)	2,925	1,623	1,301																																																																																																																																	
無形固定資産 (ソフトウェア)	366	77	288																																																																																																																																	
合計	3,321	1,712	1,608																																																																																																																																	
1年以内	627百万円																																																																																																																																			
1年超	1,016百万円																																																																																																																																			
合計	1,643百万円																																																																																																																																			
支払リース料	357百万円																																																																																																																																			
減価償却費相当額	341百万円																																																																																																																																			
支払利息相当額	13百万円																																																																																																																																			
1年以内	10百万円																																																																																																																																			
1年超	9百万円																																																																																																																																			
合計	20百万円																																																																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																																	
有形固定資産																																																																																																																																				
(機械装置及び運搬具)	24	8	15																																																																																																																																	
(器具備品)	3,079	1,833	1,246																																																																																																																																	
無形固定資産 (ソフトウェア)	406	189	216																																																																																																																																	
合計	3,510	2,031	1,478																																																																																																																																	
1年以内	617百万円																																																																																																																																			
1年超	887百万円																																																																																																																																			
合計	1,505百万円																																																																																																																																			
支払リース料	825百万円																																																																																																																																			
減価償却費相当額	789百万円																																																																																																																																			
支払利息相当額	32百万円																																																																																																																																			
1年以内	16百万円																																																																																																																																			
1年超	9百万円																																																																																																																																			
合計	26百万円																																																																																																																																			

(有価証券関係)

(1) 前中間連結会計期間(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	34,367	57,790	23,422
(2) 債券			
社債	2,857	2,801	△55
その他	8,576	8,413	△163
(3) その他	1,539	1,993	454
計	47,341	70,998	23,657

(注) 減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、回復見込みの無い著しい下落とみなし減損処理を行っております。また、50%程度以下下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。その結果、当中間連結会計期間に行われた減損処理はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	1,466
(2) マネー・マネージメント・ファンド	2,072
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	12,058
(4) その他	587
計	16,184

(注) 1. 当中間連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。当中間連結会計期間の減損処理額は次のとおりであります。

株式 59百万円

2. 「その他」には投資事業組合への出資486百万円が含まれております。

(2) 当中間連結会計期間(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	38,850	75,414	36,563
(2) 債券			
社債	3,158	3,136	△22
その他	9,209	8,293	△916
(3) その他	611	614	3
計	51,830	87,457	35,627

(注) 減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、回復見込みの無い著しい下落とみなし減損処理を行っております。また、50%程度以下下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。その結果、当中間連結会計期間に行われた減損処理はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	1,229
(2) マネー・マネージメント・ファンド	2,046
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,571
(4) その他	329
計	5,176

(注)1. 当中間連結会計期間において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。当中間連結会計期間の減損処理額は次のとおりであります。

株式 251百万円

2. 「その他」には投資事業組合への出資324百万円が含まれております。

(3) 前連結会計年度(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	36,187	72,484	36,296
(2) 債券			
社債	3,161	3,124	△37
その他	9,479	9,108	△370
(3) その他	583	705	122
計	49,411	85,422	36,011

(注) 減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、回復見込みの無い著しい下落とみなし減損処理を行っております。また、50%程度以下下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。その結果、当連結会計年度に行われた減損処理はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	1,379
(2) マネー・マネージメント・ファンド	2,078
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	71
(4) その他	760
計	4,289

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 164百万円

(デリバティブ取引関係)

(1) 前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

① 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建 (USD)	169	101	157	△11
売建 (USD)	309	—	325	△16
売建 (GBP)	119	—	119	△0
通貨スワップ取引	1,417	1,417	△12	△12
合計	—	—	—	△39

② 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引	1,000	1,000	△15	△15

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

金利スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 通貨スワップ取引および金利スワップ取引の契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

(2) 当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

① 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 買建 (USD)	101	33	99	△1
通貨スワップ取引	1,417	1,417	△2	△2
合計	—	—	—	△3

② 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引	1,000	1,000	△4	△4

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

金利スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 通貨スワップ取引および金利スワップ取引の契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

(3) 前連結会計年度末(平成17年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

① 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建 (USD)	135	67	134	△0
売建 (USD)	309	—	353	△44
通貨スワップ取引	1,417	1,417	△0	△0
合計	—	—	—	△44

② 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引	1,000	1,000	△12	△12

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

金利スワップ取引……取引先金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 通貨スワップ取引および金利スワップ取引の契約額等は、契約上の想定元本であり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスクを表すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	208,268	4,536	212,804	—	212,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	213	52	266	(266)	—
計	208,481	4,589	213,071	(266)	212,804
営業費用	204,492	4,530	209,023	(266)	208,756
営業利益	3,989	58	4,048	(0)	4,047

- (注) 1 事業区分の方法  
事業区分の方法は売上集計区分によっています。
- 2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	209,592	4,209	213,801	—	213,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	129	208	(208)	—
計	209,670	4,339	214,009	(208)	213,801
営業費用	205,430	4,322	209,752	(201)	209,550
営業利益	4,240	17	4,257	(6)	4,251

(注) 1 事業区分の方法  
事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、00Hメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	415,301	9,404	425,705	—	424,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	396	115	512	(512)	—
計	415,698	9,519	425,218	(512)	424,705
営業費用	407,988	9,742	417,731	(513)	417,217
営業利益(営業損失)	7,709	(222)	7,486	1	7,488

(注) 1 事業区分の方法  
事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)および前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)および前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																
<p>1株当たり 純資産額 2,611円88銭</p> <p>1株当たり 中間純利益 61円94銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり の中間純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基 礎</p> <table border="1"> <tr> <td>中間連結損益計算 書上の中間純利益</td> <td>3,001百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に 帰属しない金額</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る 中間純利益</td> <td>3,001百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の 期中平均株式数</td> <td>48,455,403株</td> </tr> </table>	中間連結損益計算 書上の中間純利益	3,001百万円	普通株主に 帰属しない金額	一百万円	普通株式に係る 中間純利益	3,001百万円	普通株式の 期中平均株式数	48,455,403株	<p>1株当たり 純資産額 2,847円71銭</p> <p>なお、当中間連結会計期間より純 資産額には少数株主持分及び繰延ヘ ッジ損益を含んでおります。</p> <p>1株当たり 中間純利益 72円55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり の中間純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <table border="1"> <tr> <td>中間連結貸借対照 表上の純資産額</td> <td>136,263 百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る 中間期末の 純資産額</td> <td>135,265 百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に 帰属しない金額 (少数株主持分)</td> <td>997百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の 中間会計期間末数</td> <td>47,499,676株</td> </tr> </table> <p>2 1株当たり中間純利益</p> <table border="1"> <tr> <td>中間連結損益計算 書上の中間純利益</td> <td>3,472百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に 帰属しない金額</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る 中間純利益</td> <td>3,472百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の 期中平均株式数</td> <td>47,856,648株</td> </tr> </table>	中間連結貸借対照 表上の純資産額	136,263 百万円	普通株式に係る 中間期末の 純資産額	135,265 百万円	普通株主に 帰属しない金額 (少数株主持分)	997百万円	普通株式の 中間会計期間末数	47,499,676株	中間連結損益計算 書上の中間純利益	3,472百万円	普通株主に 帰属しない金額	一百万円	普通株式に係る 中間純利益	3,472百万円	普通株式の 期中平均株式数	47,856,648株	<p>1株当たり 純資産額 2,809円30銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 122円11銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり の当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基 礎</p> <table border="1"> <tr> <td>連結損益計算書上 の当期純利益</td> <td>5,946百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に 帰属しない金額 (役員賞与)</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る 当期純利益</td> <td>5,908百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の 期中平均株式数</td> <td>48,391,630株</td> </tr> </table>	連結損益計算書上 の当期純利益	5,946百万円	普通株主に 帰属しない金額 (役員賞与)	38百万円	普通株式に係る 当期純利益	5,908百万円	普通株式の 期中平均株式数	48,391,630株
中間連結損益計算 書上の中間純利益	3,001百万円																																	
普通株主に 帰属しない金額	一百万円																																	
普通株式に係る 中間純利益	3,001百万円																																	
普通株式の 期中平均株式数	48,455,403株																																	
中間連結貸借対照 表上の純資産額	136,263 百万円																																	
普通株式に係る 中間期末の 純資産額	135,265 百万円																																	
普通株主に 帰属しない金額 (少数株主持分)	997百万円																																	
普通株式の 中間会計期間末数	47,499,676株																																	
中間連結損益計算 書上の中間純利益	3,472百万円																																	
普通株主に 帰属しない金額	一百万円																																	
普通株式に係る 中間純利益	3,472百万円																																	
普通株式の 期中平均株式数	47,856,648株																																	
連結損益計算書上 の当期純利益	5,946百万円																																	
普通株主に 帰属しない金額 (役員賞与)	38百万円																																	
普通株式に係る 当期純利益	5,908百万円																																	
普通株式の 期中平均株式数	48,391,630株																																	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		11,437		10,462		11,360	
2 受取手形	※4	10,233		8,701		9,212	
3 売掛金		75,240		81,555		82,952	
4 有価証券		15,663		4,082		2,408	
5 制作支出金		6,712		6,513		5,685	
6 その他		2,416		3,054		2,757	
7 貸倒引当金		△579		△512		△553	
流動資産合計		121,124	57.3	113,856	51.6	113,823	51.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	2,208	1.0	1,983	0.9	2,055	1.0
2 無形固定資産		2,007	0.9	1,569	0.7	1,821	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	78,426		94,547		93,396	
(2) その他		9,318		9,781		9,610	
(3) 貸倒引当金		△1,532		△1,070		△1,160	
投資その他の資産合計		86,211	40.8	103,258	46.8	101,845	46.4
固定資産合計		90,427	42.7	106,811	48.4	105,722	48.2
資産合計		211,551	100	220,668	100	219,546	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	25,518		24,096		23,395	
2 買掛金		58,389		56,806		56,672	
3 未払金		1,659		1,138		2,006	
4 未払法人税等		1,351		2,584		748	
5 賞与引当金		747		150		120	
6 その他	※5	846		936		1,096	
流動負債合計		88,513	41.9	85,712	38.8	84,039	38.3
II 固定負債							
1 繰延税金負債		—		12,540		12,403	
2 退職給付引当金		2,955		1,382		2,015	
3 役員退職慰労引当金		613		655		635	
4 その他		6,647		112		123	
固定負債合計		10,217	4.8	14,691	6.7	15,178	6.9
負債合計		98,730	46.7	100,403	45.5	99,217	45.2
(資本の部)							
I 資本金		37,581	17.8	—	—	37,581	17.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		7,839		—		7,839	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		32,767		—		32,767	
(2) 自己株式処分差益		0		—		0	
その他資本剰余金合計		32,768		—		32,768	
資本剰余金合計		40,607	19.2	—	—	40,607	18.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,555		—		1,555	
2 任意積立金		22,819		—		22,819	
3 中間(当期)未処分利益		4,230		—		6,472	
利益剰余金合計		28,605	13.5	—	—	30,847	14.0
IV その他有価証券評価差額金		13,844	6.5	—	—	20,982	9.6
V 自己株式		△7,818	△3.7	—	—	△9,690	△4.4
資本合計		112,820	53.3	—	—	120,328	54.8
負債及び資本合計		211,551	100	—	—	219,546	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	37,581	17.0	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		7,839		—	
(2) その他資本剰余金		—		32,768		—	
資本剰余金合計		—	—	40,607	18.4	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		1,555		—	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		—		1,100		—	
別途積立金		—		25,219		—	
繰越利益剰余金		—		4,931		—	
利益剰余金合計		—	—	32,806	14.9	—	—
4 自己株式		—	—	△11,498	△5.2	—	—
株主資本合計		—	—	99,496	45.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—		20,770		—	
2 繰延ヘッジ損益		—		△1		—	
評価・換算差額等合計		—	—	20,768	9.4	—	—
純資産合計		—	—	120,265	54.5	—	—
負債純資産合計		—	—	220,668	100	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		195,664	100	194,640	100	384,849	100
II 売上原価		176,526	90.2	174,498	89.7	346,245	90.0
売上総利益		19,137	9.8	20,142	10.3	38,603	10.0
III 販売費及び一般管理費		15,557	8.0	16,358	8.4	31,870	8.3
営業利益		3,580	1.8	3,784	1.9	6,733	1.7
IV 営業外収益	※2	1,171	0.6	1,316	0.7	2,602	0.7
V 営業外費用		81	0.0	113	0.1	50	0.0
経常利益		4,669	2.4	4,987	2.5	9,284	2.4
VI 特別利益	※3	299	0.1	1,270	0.7	1,224	0.3
VII 特別損失	※4	268	0.1	390	0.2	563	0.1
税引前中間(当期) 純利益		4,700	2.4	5,867	3.0	9,945	2.6
法人税、住民税 及び事業税		1,189	0.6	2,490	1.3	2,449	0.6
法人税等調整額		855	0.4	170	0.1	2,114	0.6
中間(当期)純利益		2,655	1.4	3,205	1.6	5,382	1.4
前期繰越利益		1,574	—	—	—	1,574	—
中間配当額		—	—	—	—	484	—
中間(当期)未処分利益		4,230	—	—	—	6,472	—

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,607
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成18年6月30日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,607

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	21,719	6,472	30,847	△9,690	99,346
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△1,246	△1,246	—	△1,246
別途積立金の積立	—	—	3,500	△3,500	—	—	—
中間純利益	—	—	—	3,205	3,205	—	3,205
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,808	△1,808
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,500	△1,541	1,958	△1,808	150
平成18年6月30日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	4,931	32,806	△11,498	99,496

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	20,982	—	20,982	120,328
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,246
別途積立金の積立	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	3,205
自己株式の取得	—	—	—	△1,808
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△212	△1	△214	△214
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△212	△1	△214	△63
平成18年6月30日残高 (百万円)	20,770	△1	20,768	120,265

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) たな卸資産 個別法による原価法に よっております。</p> <p>(2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会 社株式 …総平均法による原 価法 ②その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場 価額等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は総 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原 価法</p> <p>(3) デリバティブ …時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会 社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場 価額等に基づく時価 法(評価差額は全部 純資産直入法により 処理し、売却原価は 総平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会 社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価 額等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は総平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月 1日以降取得の建物(建 物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 10～50年 器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 なおソフトウェア(自 社利用分)については、 社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ております。 ただし、外貨建金銭債 権債務をヘッジ対象とす る為替予約については振 当処理によっておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債 務、外貨建予定取 引</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建金銭債 権債務、外貨建予定取引 に係る為替の変動リスク の軽減を目的として為替 予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 当社が利用している為 替予約取引は、リスク管 理方針に従い実需により 実行しており、原則とし て為替予約の締結時に、 ヘッジ対象と同一通貨建 による同一金額で同一期 日の為替予約を振当てて いるため、その後の為替 相場の変動による相関関 係は完全に確保されてい るので、中間決算日にお ける有効性の評価を省略 しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務、 外貨建予定取引に係る為 替の変動リスクの軽減を 目的として為替予約取引 を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方 法 当社が利用している為 替予約取引は、リスク管 理方針に従い実需により 実行しており、原則とし て為替予約の締結時に、 ヘッジ対象と同一通貨建 による同一金額で同一期 日の為替予約を振当てて いるため、その後の為替 相場の変動による相関関 係は完全に確保されてい るので、決算日における 有効性の評価を省略して おります。</p>
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の基本 となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理に ついて 税抜方式によっており ます。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理に ついて 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理に ついて 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部合計に相当する金額は120,267百万円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)486百万円を、「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末および前事業年度末において投資その他の資産の「その他」に含まれる当該金額は、それぞれ607百万円および599百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前中間会計期間6,518百万円)は負債純資産合計の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が145百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、145百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が291百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、291百万円減少しております。</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,618百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,654百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,566百万円
※2 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 投資有価証券 108百万円	※2 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 投資有価証券 142百万円	※2 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 投資有価証券 166百万円
3 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。	3 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。	3 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。
(株)協和企画 買掛金 0百万円	(株)ADKインターナショナル 買掛金 1百万円	(株)ADKインターナショナル 買掛金 73百万円
(株)ADKインターナショナル 買掛金 153百万円	(株)トライコミュニケーション 買掛金 13百万円	(株)トライコミュニケーション 買掛金 1百万円
(株)トライコミュニケーション 買掛金 0百万円	DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd. 借入金 85百万円	DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd. 借入金 64百万円
DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd. 借入金 66百万円	ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金 14百万円	ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金 17百万円
ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd. 借入金 13百万円	ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd. 借入金 214百万円	ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd. 借入金 206百万円
ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd. 借入金 263百万円	UNITED-ASATSU 借入金 91百万円	北京第一企画广告有限公司 借入金 1,460百万円
UNITED-ASATSU 借入金 17百万円	INTERNATIONAL Ltd. 借入金 57百万円	北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金 354百万円
INTERNATIONAL Ltd. 借入金 17百万円	IMMIG Pte. Ltd. 借入金 57百万円	広東広旭广告有限公司 借入金 14百万円
Pt. Asta Atria Surya 借入金 11百万円	ASATSU (Thailand) Co., Ltd. 借入金 27百万円	Pt. Asta Atria Surya 借入金 12百万円
北京第一企画广告有限公司 借入金 2,103百万円	北京第一企画广告有限公司 借入金 720百万円	マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 89百万円
北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金 331百万円	北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金 253百万円	計 2,292百万円
広東広旭广告有限公司 借入金 13百万円	広東広旭广告有限公司 借入金 14百万円	
マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 143百万円	マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 95百万円	
計 3,118百万円	計 1,589百万円	
上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務は、関係会社に対するものであります。	上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務は、関係会社に対するものであります。	上記のうち、マインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務は、関係会社に対するものであります。

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>※4 _____</p> <p>※5 消費税等の取扱 仮払消費税等と仮受消費税等 は相殺消去し、相殺後の金額は 流動負債の「その他」に含めて 表示しております。</p>	<p>※4 _____</p> <p>※5 消費税等の取扱 同左</p>	<p>※4 当事業年度末日は金融機関の 休日ではありますが、当該期日の 満期手形の会計処理は、満期日 に決済が行われたものとして処 理しております。その金額は次 のとおりであります。</p> <p>受取手形 994百万円 支払手形 1,546百万円 _____</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 116百万円 無形固定資産 382百万円 ※2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 41百万円 有価証券利息 103百万円 受取配当金 663百万円 ※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 299百万円 ※4 特別損失のうち重要なもの 貸倒引当金 128百万円 繰入額 投資有価証券 評価損 119百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 95百万円 無形固定資産 374百万円 ※2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 46百万円 有価証券利息 132百万円 受取配当金 866百万円 ※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 1,233百万円 ※4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券 評価損 251百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 235百万円 無形固定資産 763百万円 ※2 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 93百万円 有価証券利息 232百万円 受取配当金 1,192百万円 ※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 1,153百万円 ※4 特別損失のうち重要なもの 貸倒引当金 164百万円 繰入額 投資有価証券 評価損 144百万円 関係会社株式 評価損 128百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	当中間会計期間	当中間会計期間	当中間会計期間末
	株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,655,400	—	—	51,655,400
合計	51,655,400	—	—	51,655,400
自己株式				
普通株式	3,702,551	453,173	—	4,155,724
合計	3,702,551	453,173	—	4,155,724

(注) 普通株式の自己株式の増加数453,173株の内訳は、会社法第459条第1項第1号の規定に基づく自己株式取得による増加450,000株、単元未満株式の買い取り請求による増加3,173株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>3,015</td> <td>1,857</td> <td>1,157</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>317</td> <td>232</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,332</td> <td>2,089</td> <td>1,243</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (器具備品)	3,015	1,857	1,157	無形固定資産 (ソフトウェア)	317	232	85	合計	3,332	2,089	1,243	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>(器具備品)</td> <td>2,717</td> <td>1,508</td> <td>1,209</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>328</td> <td>60</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,051</td> <td>1,569</td> <td>1,481</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (車両運搬具)	4	0	4	(器具備品)	2,717	1,508	1,209	無形固定資産 (ソフトウェア)	328	60	267	合計	3,051	1,569	1,481	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>2,872</td> <td>1,724</td> <td>1,147</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>358</td> <td>168</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,230</td> <td>1,892</td> <td>1,337</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (器具備品)	2,872	1,724	1,147	無形固定資産 (ソフトウェア)	358	168	189	合計	3,230	1,892	1,337
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
有形固定資産 (器具備品)	3,015	1,857	1,157																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	317	232	85																																																			
合計	3,332	2,089	1,243																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																			
有形固定資産 (車両運搬具)	4	0	4																																																			
(器具備品)	2,717	1,508	1,209																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	328	60	267																																																			
合計	3,051	1,569	1,481																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
有形固定資産 (器具備品)	2,872	1,724	1,147																																																			
無形固定資産 (ソフトウェア)	358	168	189																																																			
合計	3,230	1,892	1,337																																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 595百万円 1年超 679百万円 合計 1,274百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 571百万円 1年超 941百万円 合計 1,512百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 564百万円 1年超 799百万円 合計 1,364百万円																																																				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 387百万円 減価償却費相当額 367百万円 支払利息相当額 12百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 327百万円 減価償却費相当額 312百万円 支払利息相当額 12百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 770百万円 減価償却費相当額 736百万円 支払利息相当額 29百万円																																																				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	16,272	14,839

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	17,834	16,402

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	32,544	31,111

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年8月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額…………… 474百万円
- ② 1株当たりの金額……………10円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成18年9月13日

(注) 平成18年6月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自	平成17年1月1日	平成18年3月31日
		至	平成17年12月31日	関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成17年12月1日	平成18年1月12日
		至	平成17年12月31日	関東財務局長に提出
		自	平成18年1月1日	平成18年2月9日
		至	平成18年1月31日	関東財務局長に提出
		自	平成18年2月1日	平成18年3月14日
		至	平成18年2月28日	関東財務局長に提出
自	平成18年3月1日	平成18年4月13日		
至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出		
自	平成18年5月18日	平成18年6月13日		
至	平成18年5月31日	関東財務局長に提出		
自	平成18年8月17日	平成18年9月13日		
至	平成18年8月31日	関東財務局長に提出		

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月29日

株式会社 アサツー ディ・ケイ  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横川 三喜雄 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 窪田 健一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイ及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月28日

株式会社 アサツー ディ・ケイ  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横川 三喜雄 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 窪田 健一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイ及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月29日

株式会社 アサツー ディ・ケイ  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 業務執行社員 公認会計士 横川 三喜雄 ㊞

代表社員 業務執行社員 公認会計士 窪田 健一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月28日

株式会社 アサツー ディ・ケイ  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 業務執行社員 公認会計士 横川 三喜雄 ㊞

代表社員 業務執行社員 公認会計士 窪田 健一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサツー ディ・ケイの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサツー ディ・ケイの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

